（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

（横浜市入札有資格者名簿業者コード：　　　　　　　）

**参　加　意　向　申　出　書**

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託

**連絡担当者**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

**誓　約　書**

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５・６年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等）において、次の条件をすべて満たすこと。ただし、提案者が上記に掲げる一般競争入札有資格者名簿に未だ登載されていないが、参加意向申出書を提出した時点で、当該契約に対応するとして定めた種目および細目において現に申込み中であり、受託候補者を特定する期日までに登載が完了している場合は、この限りではない。

ア 種目「903：土木設計」を登録しており、細目「Ａ：道路、橋梁等の設計」を登録している。

イ 種目「905：建設コンサルタント等の業務」を登録しており、細目「Ａ：建設コンサルタント・都市計画・まちづくり」を登録している。

２　プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託者候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱（最近改正令和３年４月１日）に基づく指名停止を受けていないこと。

３　管理技術者は、技術士（総合技術監理部門）の資格を有すること。

４　管理技術者は、シールド工法によるトンネルの設計業務実績を有すること。

５　照査技術者は、技術士（総合技術監理部門）の資格を保有すること。

６　照査技術者は、シールド工法によるトンネルの設計業務実績を有すること。

８　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でないこと。

９　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。

10　銀行取引停止処分を受けていないこと。

11　会社更生法（平成14年法律第154 号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。

また、当該プロポーザルに共同事業体として提案書を提出しようとする者は、次にあげる条件をすべて満たす者とする。

12　当該プロポーザルに単体企業として参加しないこと。

13　分担履行方式による特定共同事業体であること。

14　構成員の数は、２者であること。

15　構成員の組合せは、当該プロポーザルの提案資格を有する者による組合せであることとし、いずれの構成員が代表構成員となるかについては、当該共同事業体の構成員の選定に委ねることとする。

16　共同事業体の結成方法は、当該プロポーザルの提案資格を有する者による自主結成とする。この場合、当該プロポーザルの参加申込において、同時に２以上の共同事業体の構成員となることはできない。

（様式３）

　令和　年　月　日

**予　定　技　術　者　経　歴　書**

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割  技術者 | | 氏名 | | 生年月日 | |
| 所属・役職 | | | | | |
|  | | | | | |
| 所有技術者資格（資格の種類、部門、取得年月日） | | | | | |
|  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | |
| 業務名称 |  | | 業務中の役割 | |  |
| TECRIS  登録番号 |  | | | | |
| 契約金額 |  | | | | |
| 発注機関名  住所  電話 |  | | | | |
| 業務の概要 |  | | | | |

注１：役割欄は、管理技術者・照査技術者の別を記入する。

（様式４）

令和　　年　　月　　日

共同事業体協定書兼委任状

（申請先）

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

共同事業体名

代表者　所在地

商　　号

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　使用印鑑

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託 |

　上記業務の公募型プロポーザルに参加するため、提案資格に基づき、特定共同事業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同事業体協定書等の必要書類については再度提出します。

（備考）共同事業体を結成して公募型プロポーザル参加を申込む場合は、この様式を使用してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の  名称 |  |
| 共同事業体の  代表者  （受任者） | 所 在 地  使用印鑑  商 号  職・氏名 |
| 共同事業体事務所  所在地 |  |
| 共同事業体の  構成員（委任）  及び分担業務 | ＜代表構成員＞　　　業者コード：  所 在 地  使用印鑑  商　　号  職・氏名  分担業務 |
| ＜その他の構成員＞　業者コード：  所 在 地  使用印鑑  商　　号  職・氏名  分担業務 |
| 共同事業体の  成立、解散の時期  及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当業務委託契約履行後、３か月を経過する日まで。  ただし、当事業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 | １　公募型プロポーザル、見積りに関する件  １　契約締結に関する件  １　契約金の請求受領に関する件  １　復代理人の選任に関する件 |

（様式５）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　印

秘　密　保　持　誓　約　書

　提案書作成にあたり貸与される資料に記載されている一切の情報について、適正に管理するとともに秘密の遺漏のないよう特に取扱いを厳重に注意し、以下誓約事項を遵守することを誓約いたします。

１　件名

　　令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託

２　貸与資料

(1)　業務仕様書案

(2)　基本設計条件の概要

(3)　その他

３　誓約事項

(1)　データの目的外利用及び秘密保持の義務を守る。

(2)　貸与資料の情報の適正な管理を行い、貸与資料の情報の紛失、消失等が生じた場合は直ちに発注課まで連絡する。

(3)　貸与資料の情報の転写、貸与及び提供は行わない。

(4)　貸与資料の利用期間が終了した後、当該資料はすべて速やかに発注者に返却する。

(5)　違反した場合、プロポーザルへの参加を失格とする等、横浜市からの指示に従う。

(6)　その他必要な事項については、誠意誠実をもって対応する。

（様式６）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

**質　問　書**

業務名：令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

**回答の送付先**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

**提　案　書**

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託

**連絡担当者**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

（様式８）

**■企業（団体）の概要及び業務実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な業務実績 |  |

（様式９）

**■業務実施体制**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定担当者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| 主たる担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |

注：所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

注：記載欄が足りない場合は、随時増やしてください。

（様式10）

**■予定技術者の経歴等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割  技術者 | | 氏名 | | 生年月日 | |
| 担当する分担業務の内容 | | | | | |
|  | | | | | |
| 所属・役職 | | | | | |
|  | | | | | |
| 所有技術者資格（資格の種類、部門、取得年月日） | | | | | |
|  | | | | | |
| 手持ち業務の状況（令和　　年　　月　　日現在） | | | | | |
| 業務名称 | 発注機関名称 | | 履行期限 | | 契約金額 |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
| 契約金額合計 | | | | |  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） | | | | | |
|  | | | | | |

注１：役割欄は、管理技術者・照査技術者・担当技術者などの別を記入する。

注２：照査技術者については、手持ち業務の状況の記載は不要とします。

（様式11）

**■予定技術者の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | | |
| 業務名称 |  | 業務中の役割 |  |
| TECRIS登録番号 |  | | |
| 契約金額 |  | | |
| 発注機関名  　住所  　電話 |  | | |
| 業務の概要 |  | | |
| 業務の技術的特徴 |  | | |

注１：管理技術者、主たる担当技術者については５件まで記載することができる。複数の実績を記載する場合、本様式を複写して使用すること。様式１枚につき１件の実績を記載するものとする。

注２：業務中の役割欄は、管理技術者・担当技術者・照査技術者などの別を記入する。

（様式12）

**■業務及び工程計画**

|  |
| --- |
| 現在の都市基盤の整備状況や課題の整理を行い、本業務で想定される作業項目を具体的に整理するとともに、令和６年５月から令和７年３月までの間の工程計画をまとめてください。 |
|  |

注１：本様式では表やフローチャートを使用してもかまわない。

（様式13）

**■提案内容（自動運転に対応した道路計画、景観や維持管理等に配慮したデザインについて）**

|  |
| --- |
| 自動運転車両の走行に対応した道路計画（ターミナルデザイン、効率的な待機・転回スペースや整備工場の配置など）や本市郊外部に新設する路線にふさわしい、路線全体で統一感をもったグランドデザインを、周辺の景観やまちづくり、維持管理等に配慮しながら提案してください。 |
|  |

注：複数枚となる場合は、本様式を複写し、３枚以内で作成すること。

（様式14）

1/3

2/3

**■提案内容（工期、施工方法等を配慮した設計について）**

|  |
| --- |
| 工事施工中において、考慮すべき事項である工期、施工方法、周辺交通や近接構造物の影響を配慮した設計について考え方とその理由をまとめてください。 |
|  |

（様式15）

**■提案内容等（総合的なコスト縮減について）**

|  |
| --- |
| 総合的なコスト縮減に関する事項（建設費、維持更新費を含めたライフサイクルコスト）についての考え方とその理由をまとめてください。 |
|  |

（様式16）

1/3

2/3

ワークライフバランス等、企業としての取組

ワークライフバランスに関する取組について、該当するものにチェックを付けてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　目 | 有 | | 無 | |
| １ | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている（ただし従業員が101人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が101人以上 | ☐ |
| ２ | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている（ただし従業員が101人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が101人以上 | ☐ |
| ３ | 次世代育成支援対策推進法による認定（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定）、又は、よこはまグッドバランス賞の認定 | いずれかについて認定されている | ☐ | いずれも認定されていない | ☐ |
| ４ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定 | 認定されている | ☐ | 認定されていない | ☐ |
| ５ | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3％の達成 | 達成している（従業員43.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員43.5人未満） | ☐ | 達成していない（従業員43.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用していない（従業員43.5人未満） | ☐ |
| ６ | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 | 取得又は認証されている | ☐ | 取得又は認証されていない | ☐ |

※「有」にチェックしたものについては、確認ができる書類等の写しを提出してください。

（様式17）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

横浜市副市長　平原　敏英　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和６年度　旧上瀬谷通信施設周辺における新たな交通基本設計委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail